

地域別にみた設備投資の動向

～積極的な地域が多い 2018 年度の設備投資計画～

木村 俊文

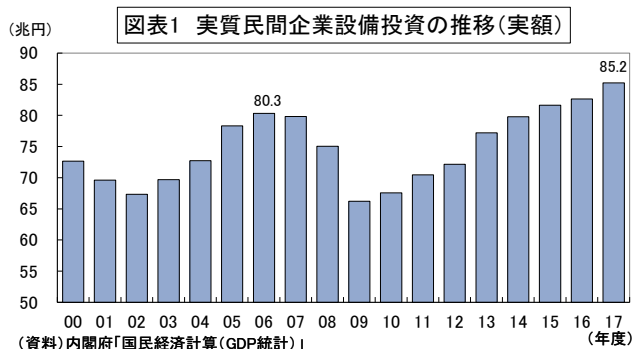
要旨

国内の設備投資は、増加基調が続いており、輸出や個人消費とともに経済成長を支えている。直近 5 年間では関東、中部、近畿、九州中心に幅広い業種で設備投資の回復が確認された。稼働率の高まりに応じて生産能力を最も拡大させた業種は電子部品・デバイスであり、ウエイトの高い中部の設備投資の増加に寄与したとみられる。設備不足感が強まる中、2018 年度は西日本中心に堅調な伸びが見込まれている。ただし、一部では人手不足の影響や設備納入遅延もあり、設備投資が先送りされる可能性もある。

日本銀行「地域経済報告—さくらレポート— (2018 年 7 月)」によれば、国内 9 地域の景気は 6 地域（北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、九州・沖縄）で「拡大している」ほか、3 地域（北海道、東北、四国）で「回復している」と判断されており、地域経済は総じて回復基調が続いているとみられる。

同レポートにおける各地域の需要項目別の判断をみると、公共投資は高水準で推移する地域がある一方、減少する地域が散見されるほか、住宅投資も貸家を中心に減少する地域が目立つなど弱い動きが続く地域が多い。一方で、世界経済の回復などを背景にほとんどの地域で生産が増加基調にあるほか、労働需給の引き締まりが着実に続くもとで雇用・所得環境が改善し、個人消費は全地域で緩やかに持ち直している。また、設備投資も需要増加を受けた能力増強に加え、人手不足を背景とした省力化投資もあり、全地域で増加している。

とりわけ設備投資は、輸出や個人消費



とともにこれまで経済成長を支えてきたが、今後も継続するのだろうか。以下では、設備投資の動きを確認するとともに地域的な特徴を整理した後、18年度の設備投資を地域別に展望してみたい。

景気回復のけん引役

まず、設備投資全体の動きを概観する。図表 1 は、実質民間企業設備投資の推移を GDP 統計の実額でみたものである。これによると、国内の設備投資は、2008 年秋のリーマン危機と直後の景気後退を受けて 2009 年度に大きく減少したが、その後は増加基調をたどり、2017 年度まで 8 年連続で増加している。直近の 2017 年度の実質設備投資は 85.2 兆円と、リーマン

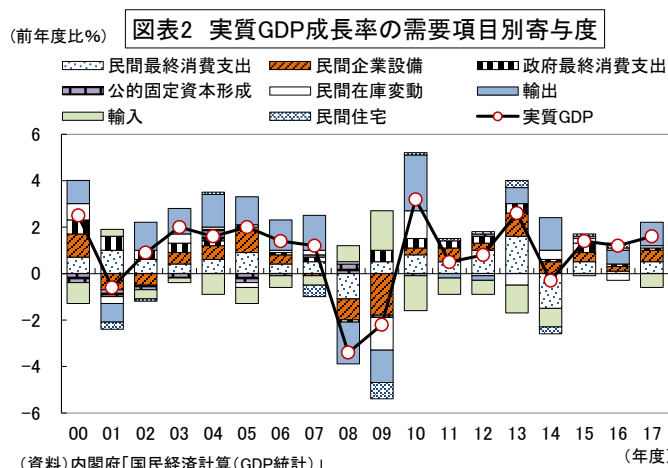
危機前のピークである 06 年度の 80.3 兆円を 6.1%上回る水準となった。

また、実質 GDP に占める民間企業設備投資の割合は、2009～10 年度に 13%台まで低下したが、その後は再上昇し、直近の 2017 年度は 16.0%とリーマン危機前のピークである 06 年度 16.1%に迫るレベルに回復した。

加えて、リーマン危機後の回復局面における実質 GDP 成長率に対する需要項目別の寄与度をみても、設備投資は輸出に次いで寄与度が高く、景気回復のけん引役になっている (図表 2)。

こうした近年の堅調な設備投資の背景としては、一部繰り返しになるが、円安進行と金利低下、これらを受けた収益力の向上などによる企業の投資環境改善、機械設備の老朽化に伴う更新投資、需要増加に応じた生産能力増強、人手不足を補う省力化投資や IT 投資、通信販売市場の拡大による物流拠点整備、東京五輪やインバウンド対応に関連した需要などが挙げられる。

なお、設備投資の業種内訳は、非製造業の占める割合が 66.3%と製造業よりも



高い (図表 3)。業種別ではウエイトの高い順に、非製造業では、卸売・小売、サービス、運輸、情報通信、不動産であり、製造業では、その他製造、輸送用機械、化学、情報通信機械、食料品などとなっている。

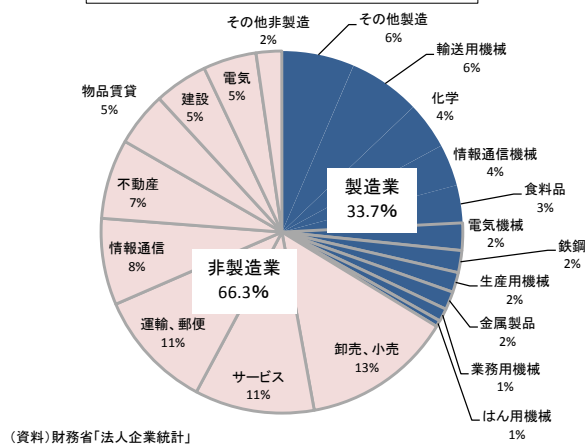
関東・中部・近畿・九州中心に回復

つぎに、地域別に実質設備投資の動きを確認する。図表 4 は、設備投資の前年比増減率に対する地域別の寄与度を示したものである (注1)。

これによれば、2017 年度までの過去 5 年間においては、関東 (とくに東京都・神奈川県など南関東)、中部 (とくに愛知県など東海)、近畿 (とくに大阪府)、九州 (とくに福岡県) を中心に全地域で設備投資の回復がみられた。

設備投資が伸びたこれら地域について、主な業種の特徴を整理すると、関東では、物流施設の効率化や研究開発投資を進めた「輸送用機械」のほか、合理化・効率化投資の「石油」、生産設備再構築の「化学」、空港関連投資が行われた「運輸」、都心の大型再開発関連の「不動産」、物流施設の新設増設など「卸・小売」、観光・宿泊関連の「サービス業」などが増加し

図表3 民間設備投資の業種内訳(2016年)



た(注2)。

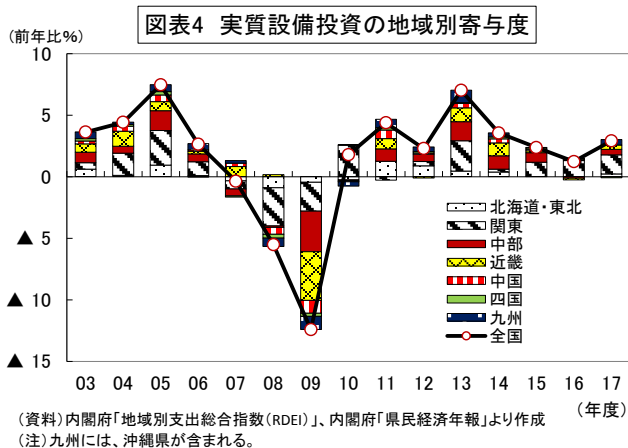
中部では、エコカー関連投資や生産・研究拠点集約の「輸送用機械」、次世代メモリーなど半導体関連投資の「電子部品・デバイス」や「電気機械」など製造業中心に増加した。

近畿では、医薬品関連の「化学」のほか、生産・研究開発拠点整備を進めた「電気機械」、新設・増強の「一般機械」、インバウンド需要の拡大に伴う「卸売・小売」、鉄道沿線開発の「交通」、観光関連など「サービス業」で増加した。

九州では、半導体製造設備・電気自動車関連などの「電気機械」、能力増強が行われた「食品」や「非鉄金属」、造船など「輸送機械」、新設・更新の「その他製造」、再生可能エネルギー関連投資の「電力」、倉庫関連投資の「運輸」、通信インフラ投資の「情報・通信」などが増加した。

(注1)ここで使用した実質民間企業設備投資は、内閣府「地域別支出総合指数」の地域別民間企業設備投資総合指数(05年度=100)に県民経済計算の民間企業設備(93SNA、05年基準)の05年度実数を地域別に代入し、加重平均して算出したものである。当然ながら、合計値の動きはGDP統計の実質民間企業設備投資とほぼ一致する。

(注2)地域別の特徴については、主に日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」を参照した。



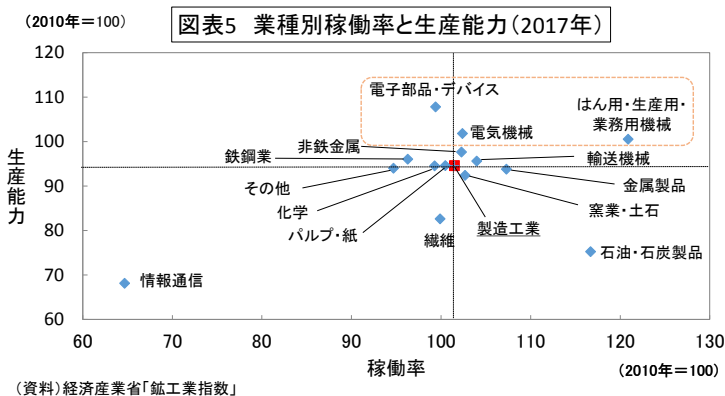
能力増強投資は電子部品・デバイス

このように各地の幅広い業種で設備投資の堅調な動きが確認されたが、設備投資の動機については、合理化・効率化や研究開発、老朽化に伴う更新、新製品・製品高度化・新需要対応、能力増強など様々となっている。このうち、生産能力を増強するための投資はどのような業種で実施されているのだろうか。

図表5は、2017年度の製造業における稼働率と生産能力との関係を業種別に示したものである。稼働率指数は、各種設備の操業状況を示すものであり、生産能力指数は各種設備をフル操業した場合の生産能力を指数化したものである。一般に景気回復時には、生産増加に伴い稼働率が高まり、さらに生産に要する設備を増やす必要が生じれば、生産能力が高まることになる。

これによれば、稼働率の高まりに応じて生産能力を拡大させた業種は、①電子部品・デバイス、②電気機械、③はん用・生産用・業務用機械となっている。

この3業種のウエイトが高い地域は、電子部品・デバイスは中部(北陸)、電気機械は関東、はん用・



生産用・業務用機械は近畿であり、各地域の設備投資の増加に一定程度寄与したものと考えられる。

なお、稼働率が高いものの生産能力が高まらない石油・石炭製品については、2022年までの向こう5年間の燃料油（電力用を除く）需要が2017年度比で0.3%減少する見通し（経済産業省、総合資源エネルギー調査会、2018年4月公表）であることから、今後も能力増強のための設備投資は行われにくいと思われる。

したがって、石油・石炭製品のウエイトが高い中国や南関東では、こうした影響をある程度受けるものと考えられる。

2018年度は西日本中心に設備拡大

最後に、2018年度の設備投資を地域別に展望してみたい。

図表6は、日銀短観における設備投資調査を地域別にまとめたものである。2018年度の企業の設備投資計画は、地域により強弱はあるものの、全体としては設備投資に積極的な姿勢がうかがえる。とくに西日本では製造業が大きく寄与することで堅調な伸びになることが見込まれている。

製造業で最も高い伸びが示された四国

図表6 2018年度の設備投資計画

	(前年度比%)		
	全産業	製造業	非製造業
北海道	8.4	10.2	7.2
東北	6.6	4.7	9.7
北関東	6.6	5.6	11.0
南関東	16.4	17.7	14.5
北陸	9.6	9.6	9.7
東海	18.5	20.7	15.9
近畿	13.4	10.7	18.7
中国	13.1	16.0	6.9
四国	26.9	48.2	▲ 5.7
九州・沖縄	20.0	21.8	16.9
全国	9.1	11.0	7.2

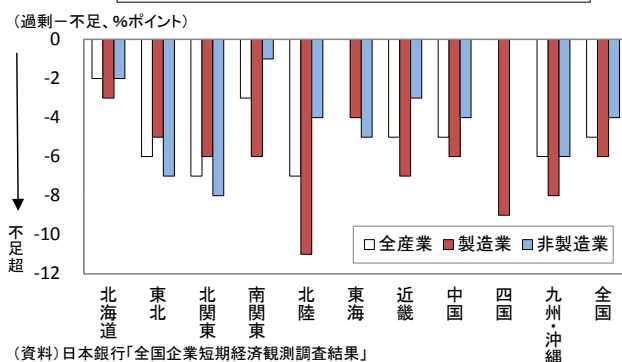
(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」
 (注1)2018年6月調査。日銀各支店HPより作成。
 (注2)北関東は前橋支店管内、ソフトウェア・土地購入を含む。
 (注3)南関東は横浜支店管内、土地購入を含み、ソフトウェア・研究開発を除く。
 (注4)北陸はソフトウェアを除く。
 (注5)東海はソフトウェアを含み、土地購入を除く。
 (注6)上記以外は、ソフトウェア・研究開発を含み、土地購入を除くベース。

では、ウエイトの高い電気機械で次世代通信規格に向けた研究開発やスマホ関連部品の受注を見越した能力増強投資が計画されているほか、輸送機械で大型船舶建造用クレーンの導入なども予定されている。また、九州・沖縄では、輸送用機械で人手不足の解消に向けてロボット導入の動きがあるほか、ウエイトの高いサービス業ではインバウンド客の増加に伴いホテルの増設改装も進められている。

一方、生産・営業用設備の過不足感をみると、全地域で不足超が続いており、とくに北陸、四国、九州・沖縄の3地域の不足感が強い状況にある(図表7)。

このように設備不足感が強い地域ほど、今後も投資意欲が高まりやすいと考えられる。ただし、各地で人手不足により建設費が高騰しているほか、一部地域では工場新設後の労働者確保が見込めない、あるいは生産設備の納入がかなり遅延するといった事態も生じており、設備投資が先送りされる可能性もあるとみられる。

図表7 生産・営業用設備判断DI(2018年6月)



(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」
 (注1)2018年6月調査。日銀各支店HPより作成。
 (注2)北関東は前橋支店管内、南関東は横浜支店管内。
 (注3)東海は全産業が未公表。
 (注4)四国は製造業のみ公表。